

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月8日
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 松本 佐千夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【内部統制報告書の訂正届出書の提出理由】

平成26年6月23日に提出いたしました第72期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）およびGraceAの完全子会社を設立し、同日、GraceAおよびGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を取得することについて、GraceAの完全子会社は売主との間で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月21日に株式を取得いたしました。この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となりました。また、Joyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）はGROHE社の子会社であり、GROHE社を通じてのJoyouに対する当社の持分は、31.62%でありました。

Joyouの監査役会は、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、平成27年4月27日に監査人および法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは同年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債および利用可能な現金の額が、平成26年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、同月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、翌22日に破産手続開始の申立てをしました。

また、当社は、自らの調査によって、平成26年1月21日の株式取得時点から、Joyouは多額の債務超過であったということが判明し、過年度の決算訂正が必要であると認識しました。

そのため、当社は本件への対応として、過年度の決算を訂正するとともに、平成26年3月期有価証券報告書および平成27年第1四半期、平成27年第2四半期、平成27年第3四半期の四半期報告書の訂正報告書を提出しました。

以上の経緯に照らし、当社グループの全社的な内部統制、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な不備があったことも一因である、と認識しています。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しております。上記の不備につきましては、本訂正報告書提出時点におきまして是正は完了していませんが、引き続き、本件に関する徹底的な事実解明と原因究明を行っております。

また、上記社内調査組織による調査に加え、社外取締役と外部有識者により構成される特別調査委員会を設置する予定です。

今後、この社内調査組織と特別調査委員会からの提言をふまえて、以下のような観点で抜本的な再発防止策を早急に検討することとし、財務報告に係る内部統制の重要な不備の是正に着手していきます。

- （1） グローバルなコンプライアンス意識の徹底
- （2） リスク特性に適合した内部統制の再構築
- （3） 内部監査およびモニタリング体制の強化
- （4） 当社から海外子会社等への管理体制の強化
- （5） 海外子会社等の人員の教育充実